

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本ロジテム株式会社

コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長

(氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,462	6.0	402	△14.7	335	△23.5	79	△61.4
25年3月期	36,291	0.6	471	3.2	438	6.5	206	242.7

(注) 包括利益 26年3月期 678百万円 (8.0%) 25年3月期 628百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.82	—	0.8	1.0	1.0
25年3月期	15.08	—	2.1	1.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 25百万円 25年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	36,520	10,906	29.0	773.19
25年3月期	29,349	10,341	34.4	738.52

(参考) 自己資本 26年3月期 10,581百万円 25年3月期 10,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,724	△688	△757	2,077
25年3月期	1,365	△737	△532	1,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	53.0	1.1
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	137.4	1.1
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.4	160	△14.1	170	19.4	50	34.3	3.65
通期	40,500	5.3	650	61.5	620	84.7	210	163.6	15.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	13,833,109 株	25年3月期	13,833,109 株
26年3月期	147,732 株	25年3月期	146,613 株
26年3月期	13,685,861 株	25年3月期	13,686,496 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスの3本の矢に対する期待感などから円安・株高が進み、企業業績の回復に向けた兆しが見られたものの、輸入原材料価格の上昇や中国をはじめとした新興国における景気の減速懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、燃料価格の高騰、人手不足やトラック不足の深刻化に加えて、大型物流施設の相次ぐ開発により事業者間の競争が激化するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、収益力の向上および経営基盤の強化、国際物流事業の拡大、CSR経営の推進を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業活動につきましては、引き続き「改革」「改善」「改新」をキーワードとして、現場力の強化ならびに経営の効率化を図るとともに、3PL事業の拡大に努めました。

国内につきましては、平成25年6月に埼玉営業所（埼玉県川越市）および平成26年1月に野田第二倉庫（千葉県野田市）を開設するなど、積極的な拠点展開を推進し、新規得意先の獲得ならびに既存得意先の取引拡大を図りました。なお、平成25年12月に当社グループ最大規模となる物流施設（神奈川県綾瀬市に建設）の賃貸借予約契約を締結しております。

海外につきましては、ベトナムにおきまして、食品関連の得意先からの配送業務の受注量の増加により、業容が拡大いたしました。また、インドシナ半島地域では、ベトナム・タイ・ラオスに続き、4カ国目となるミャンマーにおいて、平成25年10月にグローバル展開を加速するため、「LOGITEM MYANMAR CO., LTD.」を設立し、その体制整備に注力いたしました。

営業収益につきましては、これらの取り組みに加え、当社グループの業績に影響を与える主要通貨であるベトナムドン（VND）に対して、為替が円安に推移したことなどから、増収となりました。一方、利益面につきましては、国内における貨物自動車運送事業の協力車費用など外部委託費が想定以上に増加したほか、海外における管理部門の人員強化等による販売費及び一般管理費が増加したことなどから、減益となりました。また、当期純利益につきましては、賃貸借契約解約益を計上した前連結会計年度と比べて、特別利益が減少したことなどから、大きな減少率となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は384億62百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は4億2百万円（同14.7%減）、経常利益は3億35百万円（同23.5%減）、当期純利益は79百万円（同61.4%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年後と比べ横ばいとなりました。一方、LOGITEM VIETNAM CORP. およびLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、既存得意先の取扱量が増加したことや、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. において、前連結会計年度の期中に受注した得意先の取扱いが通年で寄与したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、協力車費用など外部委託費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は189億80百万円（前連結会計年度比3.5%増）、セグメント利益は11億30百万円（同8.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の49.4%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、当社において、既存得意先の取扱量が増加したことや、前連結会計年度の期中に受注した得意先の取扱いが通年で寄与したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、既存得意先からの作業単価の改定要請に伴う値下げを実施したことや新規業務における作業効率化の遅れなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は67億46百万円（前連結会計年度比9.2%増）、セグメント利益は3億75百万円（同12.7%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.5%を占めております。

③アセット事業

当社において、平成25年6月から埼玉営業所が稼働したことや、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、既存得意先の取扱いが増加したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は66億92百万円（前連結会計年度比11.9%増）、セグメント利益は8億56百万円（同19.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.4%を占めております。

④その他事業

ロジテムエージェンシー株式会社において、得意先工場内の請負業務量が減少したものの、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、旅客自動車運送事業が拡大したことや、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.において、施工関連業務が好調に推移したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は60億42百万円（前連結会計年度比4.4%増）、セグメント利益は7億47百万円（同5.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の15.7%を占めております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安や原材料価格の高騰ならびに消費増税前の駆け込み需要からの反動による下振れリスクが払拭されておらず、不透明な状況で推移していくものと考えております。

このような環境下にあつて、当社グループは「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、3PL事業の拡大およびローコストオペレーションの徹底を図り、収益力の強化を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、前連結会計年度の期中に開設した営業拠点の収益が通期にわたって寄与することや、ベトナム・タイを中心とした海外事業が順調に伸長していることから、増収増益となる見込みであります。

[平成27年3月期業績見通し]

営業収益	40,500百万円	(前連結会計年度比5.3%増)
営業利益	650百万円	(同61.5%増)
経常利益	620百万円	(同84.7%増)
当期純利益	210百万円	(同163.6%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が4億88百万円増加したこと等により、94億5百万円（前連結会計年度末比9億67万円増）となりました。また固定資産は、リース資産が63億45百万円増加したこと等により、271億15百万円（前連結会計年度末比62億3百万円増）となりました。これらにより、総資産は365億20百万円（前連結会計年度末比71億71百万円増）となりました。

流動負債は、リース債務が4億60百万円増加したこと等により、111億64百万円（前連結会計年度末比5億37百万円増）となりました。固定負債は、リース債務が62億52百万円増加したこと等により、144億49百万円（前連結会計年度末比60億68百万円増）となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が4億82百万円増加したこと等により、109億6百万円（前連結会計年度末比5億64百万円増）となり、自己資本比率は29.0%となりました。

※平成24年12月20日に別途開示いたしました「リースによる固定資産の賃借に関するお知らせ」に伴うリースによる固定資産の賃借による影響額（増加額）は、次のとおりであります。

(資産) リース資産 65億5百万円

(負債) リース債務 68億63百万円（リース債務消費税3億57百万円を含む）

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億10百万円増加し、当連結会計年度末は20億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億24百万円（前連結会計年度比3億58百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億32百万円ならびに減価償却費が13億20百万円あったことにより資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億88百万円（前連結会計年度比49百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億40百万円あったことにより資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、7億57百万円（前連結会計年度比2億24百万円増）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が4億73百万円あったことにより資金が減少したためであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	33.8	33.7	33.1	34.4	29.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	10.0	9.8	10.7	12.0	10.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	1,088.2	1,225.5	1,334.1	984.8	1,161.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	5.6	5.9	8.9	11.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益分配に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当期における1株当たり配当金は、年間8円（内4円の配当を中間配当として実施済）を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金は当期と同様に年間で8円（中間配当4円、期末配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

②法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業であります。事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

主な法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令	有効期限等
貨物自動車運送事業			
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム ロジテムトランスポート ロジテム軽貨便、角谷運送 (ロジテムエージェンシー、ロジテムインターナショナル、ロジテムエンジニアリング、阪神ロジテム軽貨便は貨物利用運送事業のみ)	貨物自動車運送事業法、 貨物利用運送事業法、 自動車NOx・PM法、地方自治体の環境に関する条例※1、 道路交通法	期限の定めなし
アセット事業			
倉庫事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル ロジテムエンジニアリング 角谷運送	倉庫業法	期限の定めなし
その他事業			
港湾運送事業	ロジテムインターナショナル	港湾運送事業法	期限の定めなし
通関業	ロジテムインターナショナル	通関業法	期限の定めなし
一般労働者派遣事業	当社、阪神ロジテム	労働者派遣事業法※2	H31. 3. 31まで
	ロジテムエージェンシー		H29. 10. 31まで
産業廃棄物収集運搬事業	当社、阪神ロジテム ロジテムエージェンシー ロジテムエンジニアリング	廃棄物処理法※3	認可後5年間

上記における事業経営の許可については全て更新の方針を採っております。

※1. 地方自治体の環境に関する条例等

(東京都) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例

(神奈川県) 神奈川県生活環境の保全等に関する条例

(埼玉県) 埼玉県生活環境保全条例

(千葉県) 千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の抑制に関する条例等

(愛知県) 県民の生活環境の保全等に関する条例

(大阪府) 大阪府生活環境の保全等に関する条例

(兵庫県) 兵庫県環境保全条例

(京都府) 京都府環境条例

※2. 労働者派遣事業法：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

※3. 廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

上記の法的規制のなかで、貨物自動車運送事業法では、過積載等の違反を犯した場合、累積点数により車両運行停止、事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります、事業停止を受けた場合は業績等に多大な影響を生じる可能性があります。

また、「改正下請法」により、物流業務の委託取引が規制対象となり独占禁止法の特殊指定の対象に加えられ、当社は特定荷主（元請事業者）の適用を受けております。義務および禁止事項、禁止行為が定められ物流サービス業務の公正な取引ができるように図られておりますが、これに違反等を行った場合、勧告、刑罰等を受ける場合があります。

さらに、平成22年4月施行の「改正省エネ法」により、当社は、年間エネルギー使用量（原油換算値）が1,500k1以上の特定事業者であり、1年間のエネルギー使用量の把握および管轄の経済産業局への届出が必要となっております。この届出を行わなかった場合または虚偽の届出をした場合、罰金の刑罰を受けることがあります。

当社は、リスク管理といたしまして、コンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているISO9001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス（法令順守）の徹底した指導を行っております。また、グループ全体の危機管理体制を明確化にするためリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じております。さらに、「運輸安全マネジメント」制度への対応につきましても、継続的な社員教育の実施により更なる安全性の向上に努めております。

③労務費について

平成19年6月に「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3t以上6.5t未満の自動車につきましては、中型（大型）自動車運転免許が必要となっており、ドライバーの確保が懸念されております。また、平成20年4月施行の「改正パートタイム労働法」および平成22年4月施行の「改正労働基準法」による時間外の割増賃金の引上げ等により、人件費が上昇する可能性があります。

当社グループにおきましては、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成の促進、社員間の業務バランスの平準化およびローコストオペレーション活動などにより労務費の吸収に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需要動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④施設等の稼働率

当社グループのアセット事業は、倉庫保管および不動産賃借を中心に展開しており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との十分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業開発力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

⑤原油価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。原油価格の高騰にともなう軽油価格の上昇により、コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成24年3月期12.3%、平成25年3月期13.7%、平成26年3月期16.0%となっております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑦与信リスクについて

当社グループは、社内規程等による与信管理体制を整え、重要な取引先について与信管理および売上債権回収管理を徹底しております。しかし、今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧経済状況について

当社グループが事業活動を行なう主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス・ミャンマー）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害の発生について

大地震や風水害などの天災地変により、事業活動の停止および社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながる様な予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損会計について

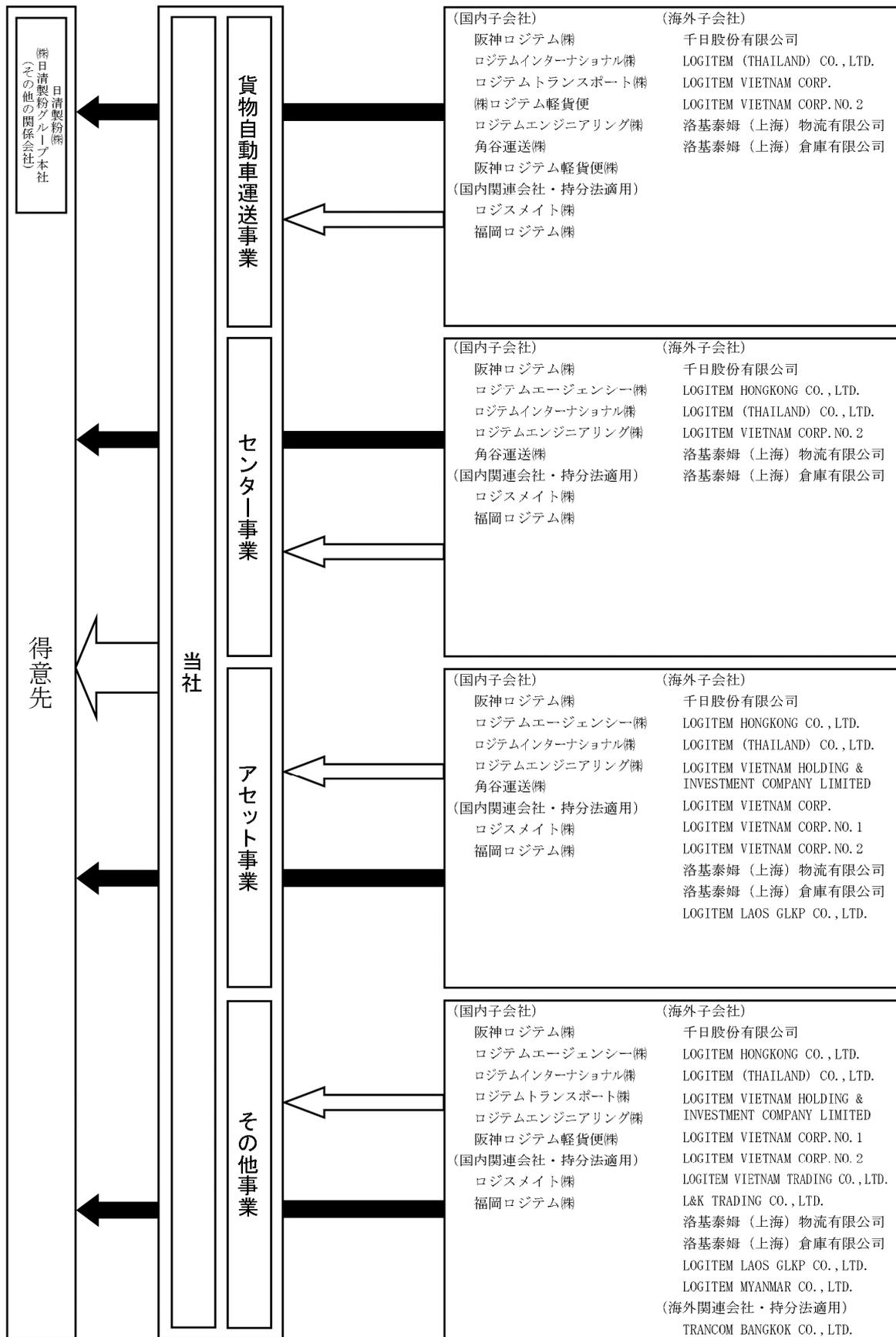
当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「物流の未来を見つめ、物流に関わるすべての事業の創造に挑戦します」

「お客様の期待に応えて信頼を築き、豊かな社会の創造に貢献します」

「社員の創意を活かし、仕事の喜びと心豊かな生活の創造を目指します」

を基本理念としております。

この理念に基づき、当社グループの総力を結集して品質の高い物流サービスを提供し、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様の期待に応えて、企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、コンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの強化に努め、経営品質を高めて社会の発展に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年3月期を初年度とする中期経営計画において、その最終年度である平成29年3月期に営業総利益率9.3%の達成を目標に掲げております。なお、平成26年3月期の実績および平成27年3月期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

[平成26年3月期の実績]

営業総利益率 8.1%

[平成27年3月期の見通し]

営業総利益率 8.3%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、平成27年3月期を初年度とする中期経営計画の経営目標を以下に定め、諸施策に取り組んでまいります。

①グループ力の結集による「収益力」の向上

- ・国内3PL事業の拡大
- ・アジア市場への物流展開の加速
- ・コスト競争力の強化

②人材育成による「現場力」の強化

- ・人事制度の改革
- ・現場力の強化

③コンプライアンスとガバナンスの再整備およびCSR経営の推進

- ・コンプライアンスとガバナンスの再整備
- ・環境保全活動の促進
- ・地域社会との持続的な共生

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、政策効果による景気回復と消費物価上昇に伴うデフレ脱却への期待感から、一部に明るい兆しが見えているものの、円安や原材料価格の高騰ならびに消費増税前の駆け込み需要からの反動による落ち込みが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと考えております。このような状況のなか、当社グループは創立70周年を迎える本年、経営環境の変化に的確に対応し、グループ力の結集と現場力の強化を図り、収益力の向上を目指してまいります。

営業面につきましては、従来の「営業本部」に加え、平成26年4月に新設した「営業戦略本部」を中心とした営業活動をより強化し、グループ全体での新規得意先の獲得ならびに既存得意先の受注範囲の拡大に取り組んでまいります。

国内につきましては、提案型営業の強化とニーズに対応した営業拠点を機動的に展開するとともに、平成27年4月開設予定の当社グループ最大規模の拠点となる「綾瀬営業所(仮称)」(神奈川県綾瀬市)の安定的かつ円滑な稼働に向け、新規受注を含めた準備を計画的に進めてまいります。また、平成26年4月に新設した「オペレーション統括部」を中心に地域別管理体制を確立し、経営資源の有効活用による現場対応力の向上とローコストオペレーションを定着させてまいります。

海外につきましては、インドシナ半島地域の物流において、一層の優位性を確保するため、進出国での強固な事業基盤の構築と同地域内における進出エリアの拡充を検討してまいります。中核を担うベトナムにつきましては、引き続き食品関連の取扱いの拡大を図るほか、高付加価値な輸送サービスの構築、商流・物流一体となった営業活動の推進に取り組んでまいります。また、ミャンマーにおける収益基盤の早期確立に加えて、ラオス国内物流事業ならびに東西経済回廊を活用した国際陸上輸送事業の拡大にも注力してまいります。

管理面につきましては、現場力の強化ならびにグローバル展開を加速するため、人材育成が重要な課題であると認識し、職種・階層に応じた社員教育の充実を図ってまいります。また、コンプライアンスの徹底やリスク対策など、ガバナンス体制の再整備、品質・安全管理体制の改善、環境保全・社会貢献活動にも継続的に取り組み、グループ全体でCSR経営を実践してまいります。

設備投資に必要な資金調達等につきましては、様々な角度から慎重に検討を行って実行してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,433	2,553,486
受取手形及び営業未収入金	※6 4,948,924	4,893,829
たな卸資産	※4 174,230	※4 197,699
前払金	39,385	34,290
前払費用	518,006	622,297
繰延税金資産	164,826	149,693
その他	529,160	955,906
貸倒引当金	△2,363	△1,972
流動資産合計	8,437,604	9,405,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,594,184	※2 15,778,088
減価償却累計額	△11,102,604	△11,499,506
建物及び構築物 (純額)	4,491,579	4,278,581
機械装置及び運搬具	3,965,598	4,138,303
減価償却累計額	△3,026,497	△2,996,628
機械装置及び運搬具 (純額)	939,101	1,141,674
工具、器具及び備品	761,410	771,132
減価償却累計額	△620,753	△630,199
工具、器具及び備品 (純額)	140,657	140,932
土地	※2 6,809,634	※2 6,809,634
リース資産	1,228,297	7,924,775
減価償却累計額	△559,815	△911,209
リース資産 (純額)	668,482	7,013,566
建設仮勘定	8,785	—
有形固定資産合計	13,058,240	19,384,389
無形固定資産	※2 591,172	※2 537,965
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 720,178	※1 730,778
長期前払費用	223,201	182,690
繰延税金資産	154,549	140,354
敷金及び保証金	5,460,254	5,409,015
その他	757,403	781,274
貸倒引当金	△53,161	△51,080
投資その他の資産合計	7,262,426	7,193,032
固定資産合計	20,911,838	27,115,387
資産合計	29,349,443	36,520,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,182,159	2,366,834
1年内償還予定の社債	773,400	703,400
短期借入金	※2,※5 4,103,500	※2,※5 4,033,250
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,821,464	※2 1,810,348
リース債務	221,739	682,042
未払費用	573,186	574,875
未払法人税等	114,932	106,207
賞与引当金	316,055	319,905
その他	※2 520,564	※2 567,833
流動負債合計	10,627,002	11,164,698
固定負債		
社債	1,486,600	1,233,200
長期借入金	※2 4,547,152	※2 4,825,154
リース債務	497,242	6,749,785
繰延税金負債	15,082	20,989
退職給付引当金	484,025	—
役員退職慰労引当金	372,766	395,136
退職給付に係る負債	—	395,092
資産除去債務	41,799	42,867
長期預り金	※2 22,200	—
長期預り保証金	※2 910,298	※2 783,495
その他	3,314	3,520
固定負債合計	8,380,481	14,449,241
負債合計	19,007,483	25,613,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,552,360	4,522,545
自己株式	△36,461	△36,772
株主資本合計	10,851,914	10,821,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,819	79,223
為替換算調整勘定	△824,009	△341,634
退職給付に係る調整累計額	—	22,072
その他の包括利益累計額合計	△744,190	△240,338
少数株主持分	234,236	325,229
純資産合計	10,341,959	10,906,680
負債純資産合計	29,349,443	36,520,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	36,291,013	38,462,202
営業原価	33,191,976	35,349,086
営業総利益	3,099,037	3,113,116
販売費及び一般管理費		
人件費	1,696,471	1,808,531
(うち賞与引当金繰入額)	49,966	48,453
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	17,906	28,360
(うち退職給付費用)	86,900	77,803
旅費及び交通費	129,546	136,737
交際費	60,006	62,201
広告宣伝費	23,556	25,290
施設使用料	130,901	144,224
減価償却費	148,502	89,294
租税公課	62,478	54,713
募集費	7,711	9,824
支払手数料	231,230	220,995
貸倒引当金繰入額	△1,963	△2,876
その他	138,782	161,637
販売費及び一般管理費合計	2,627,226	2,710,575
営業利益	471,810	402,540
営業外収益		
受取利息	29,561	29,122
受取配当金	11,610	12,814
受取手数料	21,693	18,590
持分法による投資利益	30,873	25,050
還付消費税等	26,959	—
その他	59,444	63,856
営業外収益合計	180,142	149,435
営業外費用		
支払利息	158,601	148,202
社債発行費	12,701	7,274
その他	41,920	60,893
営業外費用合計	213,223	216,371
経常利益	438,730	335,604
特別利益		
固定資産売却益	※1 34,051	※1 27,286
投資有価証券売却益	—	19,546
賃貸借契約解約益	52,744	—
特別利益合計	86,796	46,833
特別損失		
固定資産除売却損	※2 14,255	※2 24,229
投資有価証券評価損	—	373
会員権評価損	8,800	—
賃貸借契約解約損	20,500	—
和解金	—	25,535
その他	3,390	—
特別損失合計	46,946	50,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税金等調整前当期純利益	478,580	332,298
法人税、住民税及び事業税	177,493	192,925
法人税等調整額	57,917	13,631
法人税等合計	235,411	206,557
少数株主損益調整前当期純利益	243,168	125,740
少数株主利益	36,741	46,068
当期純利益	206,427	79,672

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	243,168	125,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,405	△1,118
為替換算調整勘定	306,967	552,119
持分法適用会社に対する持分相当額	765	1,725
その他の包括利益合計	※ 385,138	※ 552,727
包括利益	628,307	678,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	550,077	561,452
少数株主に係る包括利益	78,229	117,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,060	4,455,425	△36,461	10,754,979
当期変動額					
剰余金の配当			△109,491		△109,491
当期純利益			206,427		206,427
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	96,935	—	96,935
当期末残高	3,145,955	3,190,060	4,552,360	△36,461	10,851,914

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,597	△1,090,438	—	△1,087,841	184,901	9,852,039
当期変動額						
剰余金の配当						△109,491
当期純利益						206,427
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,221	266,428	—	343,650	49,335	392,985
当期変動額合計	77,221	266,428	—	343,650	49,335	489,920
当期末残高	79,819	△824,009	—	△744,190	234,236	10,341,959

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,060	4,552,360	△36,461	10,851,914
当期変動額					
剰余金の配当			△109,487		△109,487
当期純利益			79,672		79,672
自己株式の取得				△310	△310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△29,815	△310	△30,125
当期末残高	3,145,955	3,190,060	4,522,545	△36,772	10,821,788

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	79,819	△824,009	-	△744,190	234,236	10,341,959
当期変動額						
剰余金の配当						△109,487
当期純利益						79,672
自己株式の取得						△310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△595	482,375	22,072	503,852	90,993	594,845
当期変動額合計	△595	482,375	22,072	503,852	90,993	564,720
当期末残高	79,223	△341,634	22,072	△240,338	325,229	10,906,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,580	332,298
減価償却費	1,066,945	1,320,999
負ののれん償却額	△2,814	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,387	△3,915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,845	△2,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,430	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,456	22,370
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△64,422
受取利息及び受取配当金	△41,171	△41,937
支払利息	158,601	148,202
持分法による投資損益 (△は益)	△30,873	△25,050
社債発行費	12,701	7,274
為替差損益 (△は益)	25,686	39,851
固定資産売却損益 (△は益)	△33,595	△27,216
固定資産除却損	13,799	24,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	190	△19,546
和解金	—	25,535
賃貸借契約解約益	△52,744	—
賃貸借契約解約損	20,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	56,562	200,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,872	△3,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160,814	114,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,468	△405,134
その他	48,742	401,874
小計	1,609,546	2,044,355
利息及び配当金の受取額	44,282	54,424
利息の支払額	△154,276	△149,333
法人税等の支払額	△133,695	△224,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,856	1,724,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△59,554	△65,411
有形固定資産の取得による支出	△499,562	△540,272
有形固定資産の売却による収入	48,333	29,825
無形固定資産の取得による支出	△20,043	△17,999
投資有価証券の取得による支出	△1,316	△1,404
投資有価証券の売却による収入	369	14,227
長期前払費用の取得による支出	△37,522	△43,680
敷金及び保証金の差入による支出	△190,879	△195,970
敷金及び保証金の回収による収入	52,598	268,169
預り保証金の返還による支出	△33,115	△205,627
預り保証金の受入による収入	54,784	117,028
長期預り金の返還による支出	△22,200	△22,200
その他	△29,482	△25,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△737,589	△688,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122,100	△80,000
長期借入れによる収入	1,760,000	2,130,000
長期借入金の返済による支出	△1,901,178	△1,867,540
リース債務の返済による支出	△228,435	△473,414
社債の発行による収入	887,298	492,725
社債の償還による支出	△790,000	△823,400
配当金の支払額	△109,235	△109,602
少数株主への配当金の支払額	△28,894	△36,765
その他	—	10,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,545	△757,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,112	131,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,834	410,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,076	1,666,910
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,666,910	※ 2,077,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

阪神ロジテム(株)

ロジテムエージェンシー(株)

ロジテムインターナショナル(株)

ロジテムトランスポート(株)

(株)ロジテム軽貨便

ロジテムエンジニアリング(株)

角谷運送(株)

阪神ロジテム軽貨便(株)

千日股份有限公司

LOGITEM HONG KONG CO., LTD.

LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

LOGITEM VIETNAM CORP.

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2

LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.

L&K TRADING CO., LTD.

洛基泰姆(上海)物流有限公司

洛基泰姆(上海)倉庫有限公司

LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.

LOGITEM MYANMAR CO., LTD.

上記のうち、LOGITEM MYANMAR CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社

関連会社名

ロジスメイト(株)

福岡ロジテム(株)

TRANCOM BANGKOK CO., LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司及びLOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し

ており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

商品

……主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

……先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 21～38年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(当社)

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(連結子会社)

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用していません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が395,092千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が22,072千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.61円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた742,303千円は、「リース債務」221,739千円、「その他」520,564千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた18,632千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた48,932千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」190千円、「その他」48,742千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△29,112千円は、「投資有価証券の売却による収入」369千円、「その他」△29,482千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	225,410千円	245,686千円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,241,233千円	1,147,687千円
土地	3,151,884	3,151,884
無形固定資産(借地権)	346,860	346,860
合計	4,739,978	4,646,432

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,333,000千円	3,283,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,013,888	1,008,864
流動負債その他(預り金)	22,200	22,200
長期借入金	1,881,922	2,145,538
長期預り金	22,200	—
長期預り保証金	443,673	443,673
合計	6,716,883	6,903,275

3. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
福岡ロジテム(株)	63,360千円	40,024千円

※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	87,235千円	117,130千円
貯蔵品	86,994	80,569

※5. 当座貸越

当社及び連結子会社（阪神ロジテム(株)、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. No1、LOGITEM VIETNAM CORP. No2)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	5,328,980千円	5,361,433千円
借入実行残高	3,880,000	3,800,000
差引額	1,448,980	1,561,433

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	84,793千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一千円	38千円
機械装置及び運搬具	33,626	27,109
工具、器具及び備品	272	22
土地	152	—
無形固定資産	—	116
合計	34,051	27,286

※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	12,521千円	5,662千円
機械装置及び運搬具	751	13,015
工具、器具及び備品	982	4,833
無形固定資産	—	717
合計	14,255	24,229

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	92,014千円	25,167千円
組替調整額	190	△19,172
税効果調整前	92,205	5,995
税効果額	△14,799	△7,113
その他有価証券評価差額金	77,405	△1,118
為替換算調整勘定：		
当期発生額	306,967	552,119
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	765	1,725
その他の包括利益合計	385,138	552,727

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	146,613	—	—	146,613
合計	146,613	—	—	146,613

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	利益剰余金	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	146,613	1,119	—	147,732
合計	146,613	1,119	—	147,732

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	54,741	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	利益剰余金	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,065,433千円	2,553,486千円
預入期間が3か月超の定期預金	△318,523	△396,291
預入期間が3か月超の定期積金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	1,666,910	2,077,195

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産 (流動)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	108,470千円	101,224千円
未払事業税	11,331	8,041
未払事業所税	9,763	13,213
未払費用	19,198	17,752
繰越欠損金	26,862	8,997
その他	744	4,123
繰延税金資産小計	176,370	153,353
評価性引当額	△11,257	△3,553
繰延税金資産合計	165,113	149,799
繰延税金負債		
その他	△286	△105
繰延税金負債計	△286	△105
繰延税金資産の純額 (流動)	164,826	149,693

(2) 繰延税金資産 (固定)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	158,112千円	134,286千円
役員退職慰労引当金	139,280	138,967
投資有価証券評価損	20,733	16,421
会員権評価損	48,152	48,152
貸倒引当金	16,469	15,283
資産除去債務	13,538	12,955
繰越欠損金	102,514	125,901
その他	8,472	19,881
繰延税金資産小計	507,273	511,849
評価性引当額	△229,595	△253,662
繰延税金資産合計	277,678	258,186
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△31,511	△29,375
土地簿価修正額	△48,070	△48,070
その他有価証券評価差額金	△14,623	△20,432
退職給付に係る調整額	—	△12,222
その他	△28,923	△7,731
繰延税金負債計	△123,128	△117,832
繰延税金資産の純額 (固定)	154,549	140,354

(3) 繰延税金負債 (固定)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△2,042千円	△3,346千円
海外子会社留保利益	△13,040	△17,642
繰延税金負債計	△15,082	△20,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.31	11.22
住民税均等割等	8.86	14.24
海外子会社税率差異等	△7.79	△7.13
評価性引当額の増減等	5.44	3.74
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.30	3.03
その他	△2.94	△0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.19	62.16

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	18,345,345	6,178,522	5,980,432	30,504,300	5,786,712	36,291,013	—	36,291,013
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	26,598	26,598	—	26,598	△26,598	—
計	18,345,345	6,178,522	6,007,030	30,530,898	5,786,712	36,317,611	△26,598	36,291,013
セグメント利益	1,240,071	430,498	717,552	2,388,122	708,414	3,096,536	△2,624,726	471,810
セグメント資産	5,778,069	2,707,044	14,268,042	22,753,155	1,772,685	24,525,841	4,823,601	29,349,443
その他の項目								
減価償却費	340,996	183,733	282,583	807,314	111,128	918,443	148,502	1,066,945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279,911	83,162	89,326	452,400	119,177	571,577	53,606	625,184

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,624,726千円には、セグメント間取引消去2,500千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,627,226千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,823,601千円には、セグメント間取引266,647千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,556,954千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	18,980,296	6,746,836	6,692,603	32,419,735	6,042,466	38,462,202	-	38,462,202
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	30,198	30,198	-	30,198	△30,198	-
計	18,980,296	6,746,836	6,722,801	32,449,933	6,042,466	38,492,400	△30,198	38,462,202
セグメント利益	1,130,163	375,904	856,171	2,362,240	747,728	3,109,968	△2,707,428	402,540
セグメント資産	5,841,606	2,731,035	20,290,009	28,862,651	1,556,645	30,419,296	6,101,323	36,520,620
その他の項目								
減価償却費	424,321	224,706	421,518	1,070,547	161,157	1,231,704	89,294	1,320,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	411,748	95,881	6,696,099	7,203,730	123,616	7,327,346	78,833	7,406,179

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,707,428千円には、セグメント間取引消3,147千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,710,575千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,101,323千円には、セグメント間取引305,485千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,795,838千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	合計
31,331,486	4,959,527	36,291,013

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	合計
32,305,245	6,156,957	38,462,202

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	738.52円	773.19円
1株当たり当期純利益金額	15.08円	5.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	206,427	79,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	206,427	79,672
期中平均株式数(株)	13,686,496	13,685,861

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,341,959	10,906,680
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	234,236	325,229
(うち少数株主持分(千円))	(234,236)	(325,229)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,107,723	10,581,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,686,496	13,685,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

本日(平成26年5月15日)別途開示した「役員の異動および人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。